

この記事のURL :

<http://tech.nikkeibp.co.jp/atcl/nxt/column/18/00294/051700002/>

このページに掲載されている記事・写真・図表などの無断転載を禁じます。著作権は日経BP社、またはその情報提供者に帰属します。掲載している情報は、記事執筆時点のものであります。

2018/05/21

崖っぷちのJava

## なくなるJava SE無償版、ユーザーはどうなる

大森 敏行 = 日経 xTECH / 日経NETWORK、安藤 正芳 = 日経 xTECH / 日経SYSTEMS

米Oracle (Oracle) はこれまで、Java開発実行環境「Java SE」 (Java Platform, Standard Edition) を無償で提供してきた。ところが、2018年9月からは有償版しかなくなるのをご存じだろうか。

Oracleが現行の最新バージョンである「Java SE 10」をリリースしたのは2018年3月。ローカル変数の型を指定せずに済む型推論などの機能を備えているのが特徴だ。

そしてJava SE 10は、「Oracleが提供する最後の無償版Java SE」でもある。9月にリリースする次期バージョンのJava SE 11からは有償版だけになる。

### バージョンアップの方針を大幅変更

Oracleは、Java SEの有償化の方針を2017年に公表した。同時に打ち出したのが、Java SEのリリースサイクルの変更だ。リリースサイクルに対しては企業ユーザーの関心が高い。日本IBM クラウドソフトウェア第1テクニカルセールスの上野亜紀子部長は「(同社のアプリケーションサーバー製品のユーザーからは) Javaのリリースサイクルの変更の問い合わせが多い」と打ち明ける。ここから説明していこう。

まず、従来のバージョンのリリースサイクルを振り返っておく。Java SE 6のリリースは2006年12月、Java SE 7のリリースは2011年7月、Java SE 8のリリースは2014年3月、Java SE 9のリリースは2017年9月だった。6と7の間は4年7カ月、7と8の間は2年8カ月、8と9の間は3年6カ月である。

オラクルは、本来は2年に1回のバージョンアップを目標としていた。ところがJava SE 7は2年7カ月、Java SE 8は8カ月、Java SE 9は1年6カ月、このスケジュールから遅れている。日本のJavaコミュニティで有名な櫻庭祐一氏も「8も9もずるずる遅れた」との印象を持っているという。

日本オラクル Java Global Business Unit セールスコンサルティングの宇野浩司ディレクターは「提供すべき機能がたまっているのに、スケジュールが安定しなかった」と語る。一方、他のプログラミング言語では半年から1年に1回の定期リリースが主流になっていた。

そこで、Java SEも6カ月に1回、必ずバージョンアップするサイクルに改めた。これにより、Java SE 9のリリースである2017年9月から6カ月後の2018年3月にJava SE 10がリリースされたのだ。

このような半年ごとのバージョンアップにはメリットが多いという。オラクルでJava SEのリリースサイクルを管理しているジョージ・サーブ副社長は「技術革新の速度を高められるだけでなく、安定性も高められる」と自信を見せる。



**Java SEの新しいリリースサイクルを説明する米オラクルのジョージ・サーブ副社長**

[画像のクリックで拡大表示]

「今まではリリースサイクルが約3年と長かったため、ユーザーは3年待たないと新しい機能を試せなかった。機能の提供側から見れば、Java SEの新バージョンに採用されなければ次は何年も先になるため、未熟な技術でも無理やり押し込もうとする動機が

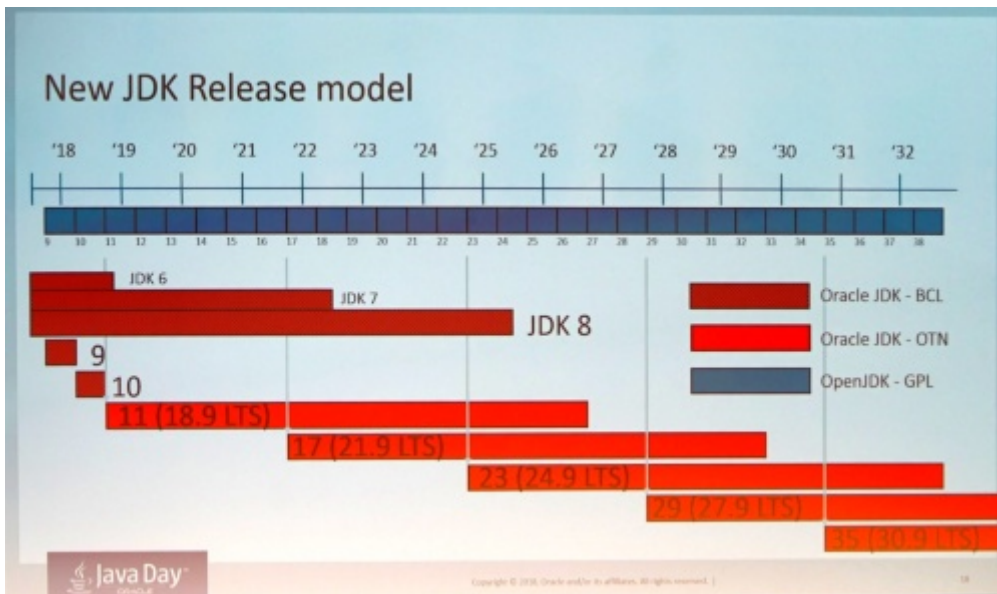
生まれていた」(サーブ氏)。これに対し、新リリースサイクルでは、6カ月待てば新機能を入れられる。このため、未熟な機能を無理やり押し込まなくても、完成度を高めながらJava SEに入れることができる。

新リリースサイクルではサポート期間も変更される。

Java SE 8は長いサポート期間を持っているのが特徴だ。オラクルは、2019年1月(非商用に限って2020年12月)まで無償サポート、2025年3月まで有償サポートを提供する。

これに対し、新しいリリースサイクルでは、次のバージョンが出れば既存のバージョンのサポートは終了する。つまり、Java SE 9のサポートは既に終了しており、Java SE 10のサポートも、Java SE 11がリリースされる2018年9月で終了する。Java SE 9や10は、実質的にはJavaに新たに搭載された機能の検証用だといえる。

これでは企業は安心して利用できない。そこで新リリースサイクルでは、Java SE 8と同様に長期サポートを提供するバージョンも用意する。それがLTS (Long Term Support)だ。3年ごとにLTSのバージョンを指定する。2018年9月にリリース予定のJava SE 11が次のLTSになる。その次のLTSは2021年9月にリリースされるJava SE 17になる予定だ。



### 新しいリリースサイクルでのJava SEのバージョン

(出所 : Java Day Tokyo 2018でのオラクルのスライド)

[画像のクリックで拡大表示]

ここまでの説明で「サポートとは一体何なのか」という疑問が生じるかもしれない。櫻庭氏は「サポートという言葉が一人歩きしている」と指摘する。

Java SEのサポートの正体は、実質的には「セキュリティアップデートが継続して提供されること」だ。現在、オラクルにサポート料金を支払っているのは「Java SE 6や7といった古いバージョンのJava SEを使い続けているユーザーだと考えられる」(LINE Fukuoka所属でJavaコミュニティでも有名なきしだなおき氏)。料金を支払って、セキュリティ対応を続けてもらっているのだ。

一方、2019年1月まで無償更新期間が残っているJava SE 8を使っている企業は、有償機能を利用しているといった事情がない限り、オラクルには料金を支払っていないケースが多いと考えられる。

なお、新リリースサイクルではアップデートの回数が年6回になる。従来の年4回の定期的なセキュリティアップデートに加え、新機能が追加されてバージョン番号が上がる2回のアップデートが追加される形だ。

## 企業でもOpenJDKで構わない

有償化の話題に戻ろう。Javaを利用するすべてのユーザーは今後、オラクルに料金を支払わなければならないのだろうか。

実はそんなことはない。ユーザーは無償版のJava SEとしてオープンソースの「OpenJDK」を利用できるようになる。

これまでもOpenJDKは存在していた。ただし、オラクルはOpenJDKのコミュニティにソースコードと互換テストを提供するだけで、ビルド済みの公式バイナリは提供していなかった。このため、ベンダーがソースコードをビルドしてバイナリをリリースする必要があった。

今後は、オラクルがビルド済みの公式バイナリをOpenJDKに提供するようになる。要するに、ユーザーにとっては無償版Java SEの入手元がオラクルのサイトからOpenJDKのサイトが変わるだけだ。実質的にはこれまでと変わらない。

懸念点があるとすれば、OpenJDKではLTSの提供をまだ公式に表明していない点だろう。ただ、LTS提供の意向は示しており、「おそらく提供されるだろう」というのが大方の見方だ。LTSが提供されることがはっきりすれば、企業の情報システムで利用するJava SEも無償のOpenJDKで構わない可能性が高い。

ちなみに、オラクルが提供する有償のJava SEや無償のOpenJDK以外にも、いくつかの選択肢がある。そうした選択肢を、きしだ氏が情報共有サイトの[Qiitaのページ](#)にまとめている。

ここまで見てきたように、現在Java SE 8以前を使っているユーザーは、サポート期間が終わる前にJava SE 11以降のLTSに移行する可能性が高い。しかし、実はJava SE 8とJava SE 11との間には大きな非互換性があり、この問題がユーザーの前に立ちはだかっている。

(次回に続く)

---